

比較貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
資産の部		%		%		
【流動資産】	[6,319,402]	22.6	[4,191,590]	17.1	[5,548,361]	21.0
現金及び預金	3,890,267		2,938,873		3,902,122	
売掛金	410,224		322,209		297,662	
たな卸資産	163,326		173,485		176,459	
繰延税金資産	73,563		64,270		75,213	
その他の流動資産	1,782,643		693,803		1,097,825	
貸倒引当金	624		1,052		921	
【固定資産】	[21,688,486]	77.4	[20,382,726]	82.9	[20,869,069]	79.0
(有形固定資産)	(9,032,344)	32.2	(8,415,475)	34.2	(8,715,142)	33.0
建物	5,054,279		4,563,112		4,873,963	
構築物	754,732		748,507		747,019	
土地	2,581,413		2,469,413		2,469,413	
その他の有形固定資産	641,919		634,442		624,746	
(無形固定資産)	(147,349)	0.5	(144,749)	0.6	(144,749)	0.5
無形固定資産	147,349		144,749		144,749	
(投資等)	(12,508,792)	44.7	(11,822,501)	48.1	(12,009,178)	45.5
投資有価証券	297,832		262,268		254,569	
関係会社株式	6,852,495		6,764,495		6,824,495	
差入保証金	3,021,324		2,650,281		2,790,306	
長期前払家賃	1,921,586		1,828,028		1,892,830	
繰延税金資産	26,311		35,266		26,200	
その他の投資等	389,240		282,161		220,774	
【繰延資産】	[1,339]	0.0	[—]	—	[1,785]	0.0
社債発行差金	1,339		—		1,785	
資産合計	28,009,227	100.0	24,574,316	100.0	26,419,217	100.0

期 別 科 目	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	(平成14年9月30日現在)		(平成13年9月30日現在)		(平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
負債の部		%		%		
【流動負債】	[7,727,758]	27.6	[8,146,966]	33.1	[7,004,162]	26.5
買掛金	975,446		1,014,131		954,398	
短期借入金	900,000		1,000,000		1,164,000	
一年以内返済予定の長期借入金	3,059,372		2,373,489		2,495,606	
一年以内償還予定の社債	—		1,788,000		—	
未払法人税等	512,789		485,965		596,438	
一年以内返済予定の割賦債務	—		1,526		610	
賞与引当金	77,087		74,620		63,433	
その他の流動負債	2,203,063		1,409,232		1,729,676	
【固定負債】	[11,275,976]	40.2	[8,127,168]	33.1	[10,861,716]	41.1
社債	400,000		300,000		400,000	
長期借入金	10,641,010		7,712,782		10,261,806	
退職給付引当金	79,118		63,882		67,287	
その他の固定負債	155,848		50,504		132,622	
負債合計	19,003,735	67.8	16,274,134	66.2	17,865,878	67.6
資本の部						
資本金	[3,020,610]	10.8	[3,020,610]	12.3	[3,020,610]	11.4
資本剰余金						
資本準備金	2,945,230		2,945,230		2,945,230	
資本剰余金合計	[2,945,230]	10.5	[2,945,230]	12.0	[2,945,230]	11.2
利益剰余金						
利益準備金	80,404		80,404		80,404	
任意積立金	2,250,000		1,650,000		1,650,000	
当期(中間)未処分利益	735,004		653,036		895,333	
利益剰余金合計	[3,065,409]	11.0	[2,383,441]	9.7	[2,625,738]	9.9
評価差額金						
その他有価証券評価差額金	[7,698]	0.0	[15,730]	0.1	[4,784]	0.0
自己株式	[33,455]	0.1	[33,369]	0.1	[33,455]	0.1
資本合計	9,005,492	32.2	8,300,182	33.8	8,553,338	32.4
負債及び資本合計	28,009,227	100.0	24,574,316	100.0	26,419,217	100.0

比較損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間会計期間 自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日		前中間会計期間 自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日		前事業年度の 要約損益計算書 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
売上高	15,731,201	100.0	14,960,200	100.0	28,839,931	100.0
売上原価	6,190,750	39.4	6,027,264	40.3	11,521,433	40.0
売上総利益	9,540,451	60.6	8,932,935	59.7	17,318,498	60.0
販売費及び一般管理費	8,375,387	53.2	7,866,036	52.6	15,643,019	54.2
営業利益	1,165,063	7.4	1,066,898	7.1	1,675,478	5.8
営業外収益	115,801	0.7	101,979	0.7	405,818	1.4
営業外費用	118,113	0.7	118,966	0.8	263,718	0.9
経常利益	1,162,751	7.4	1,049,910	7.0	1,817,579	6.3
特別利益	297	0.0	36,696	0.2	36,825	0.1
特別損失	45,307	0.3	135,646	0.9	165,570	0.6
税引前当期純利益	1,117,741	7.1	950,961	6.3	1,688,834	5.8
法人税住民税及び事業税	526,267	3.3	494,202	3.3	864,775	3.0
法人税等調整額	7,519	0.0	44,254	0.3	54,074	0.2
当期純利益	598,992	3.8	501,013	3.3	878,132	3.0
前期繰越利益	136,011		152,022		152,022	
中間配当額	—		—		134,822	
当期末処分利益	735,004		653,036		895,333	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券
 - 子会社株式 …… 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は
全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
- (2) デリバティブ ……時価法
- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 半製品 …… 先入先出法による原価法
 - 原材料 …… 先入先出法による原価法
 - 貯蔵品 …… 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等
特定債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
 - 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付の支出に備えるため、自己都合による中間期末退職金要支給額から適格年金
契約による部分を控除した残額の100%相当額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を採用しております。

なお、為替変動リスクのヘッジについて、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段及びヘッジ対象		ヘッジ対象
ヘッジ手段		外貨建買掛金
通貨オプション		外貨建買掛金
通貨スワップ		借入金
金利スワップ		

ヘッジ方針
借入債務、外貨建金銭債務等に対し、金利変動及び為替変動のリスクをヘッジするもの
あります。

ヘッジの有効性評価の方法
当社が行っているヘッジ取引は、当社のリスク管理方針に従っており、為替相場及び金利の
変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。

6. その他の中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(追加情報)

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)
を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部につ
いては、改正後の中間財務諸表等規則により作成し、前中間期及び前期についても改正後の表
示区分に組替えております。

中間貸借対照表関係

(単位:千円)

	当中間会計期間末 平成14年9月30日	前中間会計期間末 平成13年9月30日	前事業年度末 平成14年3月31日
1.有形固定資産の 減価償却累計額	6,361,916	5,333,366	5,887,216
2.担保に供している資産			
定期預金	628,135	628,116	628,121
建 物	148,507	166,480	173,757
土 地	1,914,485	1,914,485	1,914,485
投資有価証券	110,878	19,085	5,551
関係会社株式	4,538,935	4,538,935	4,538,935
差入保証金	671,298	754,159	725,071
上記物件に対応する債務			
短期借入金	900,000	1,000,000	1,164,000
長期借入金 (一年以内返済 予定の長期 借入金を含む)	13,700,382	10,086,271	12,757,412
計	<u>14,600,382</u>	<u>11,086,271</u>	<u>13,921,412</u>
3.債務保証			
(株)ぎゅあんの金融機関 からの借入金及びリース 会社からのリース契約残 高に対し、債務保証を行 っている。			
借 入 金	1,198,031	1,200,000	1,080,000
リース残高	81,604	463,059	463,059
4.当座貸越契約及び 貸出コミットメント			
当社は運転資金の効率 的な調達を行うため取引 銀行1行と当座貸越契約 を締結している。			
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	5,300,000	100,000	400,000
借 入 実 行 残 高	4,300,000	—	300,000
差 引 額	<u>1,000,000</u>	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>
5.消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受 消費税等は相殺のうえ、 金額的に重要性が乏しい ため、流動負債の「その 他の流動負債」に含めて 表示しております。	同 左	同 左

中間損益計算書関係

(単位:千円)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
営業外収益の主要項目			
受取利息	1,419	1,745	7,992
受取配当金	70,213	46,852	100,491
為替差益	1,191	-	28,294
自己株式売却益	-	1,226	-
受取手数料	-	42,516	247,000
営業外費用の主要項目			
支払利息	111,259	73,742	186,079
社債利息	1,565	17,484	24,115
特別利益の主要項目			
固定資産売却益	-	676	673
有価証券売却益	-	35,924	35,924
貸倒引当金戻入益	297	95	226
特別損失の主要項目			
固定資産除却損	25,490	17,131	15,522
投資有価証券売却損	383	9,746	9,746
投資有価証券評価損	12,614	57,506	84,094
賃貸借契約解約損	-	17,010	-
役員退職金	-	-	30,300
減価償却実施額			
有形固定資産	523,934	448,355	1,002,590

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
取得価額相当額	1,998,887千円	1,371,397千円	1,695,533千円
減価償却累計額相当額	838,481	541,282	790,379
中間期末(期末)残高相当額	1,160,406	830,115	905,153

2.未経過リース料(期末)相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1 年 内	370,979千円	263,266千円	306,453千円
1 年 超	810,389	575,988	618,398
合 計	1,181,369	839,255	924,851

3.支払リース料、減価償却相当額及び支払利息相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
支払リース料	196,676千円	138,502千円	324,597千円
減価償却相当額	184,567	136,813	297,059
支払利息相当額	12,889	7,937	23,021

4.減価償却相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5.利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成14年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	6,170,115	10,005,000	3,834,884

前中間会計期間末(平成13年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	6,170,115	5,985,600	184,516

前事業年度末(平成14年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	6,170,115	6,786,000	615,884